



TOKYO

ZERO EMISSION

A Sustainability and Resilience Strategy pursuing 1.5°C

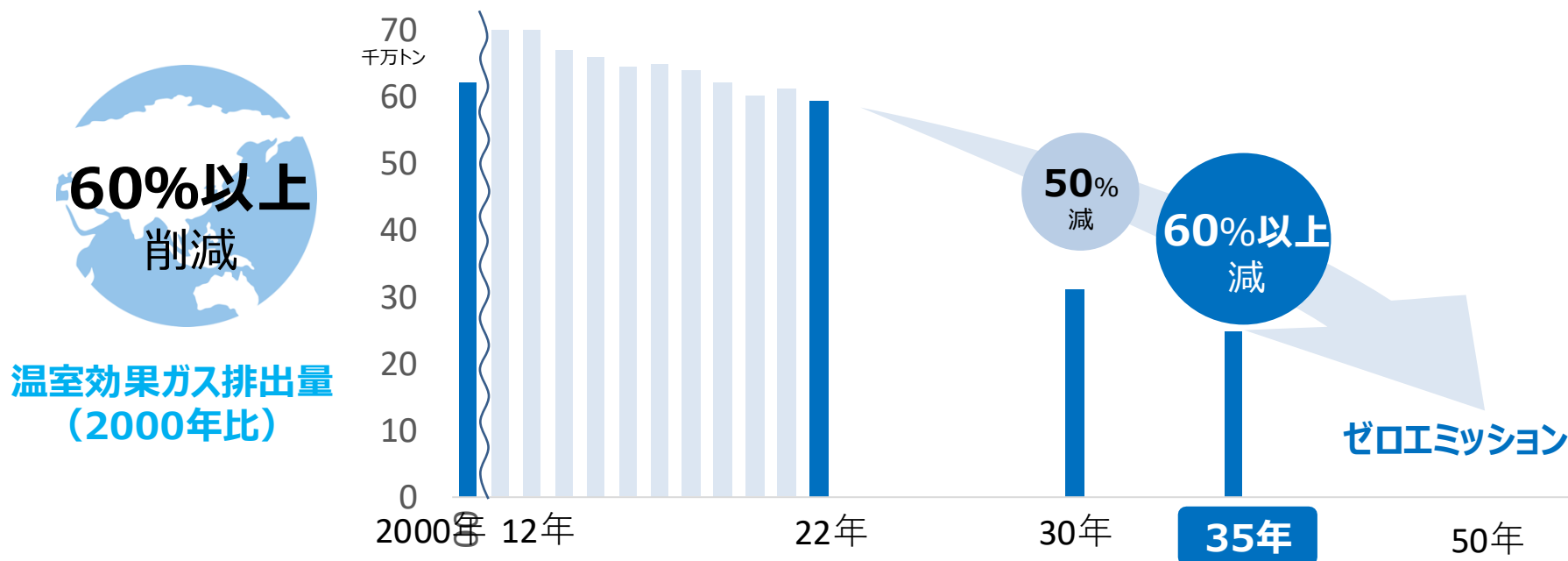
東京都は、2050年に、CO₂実質ゼロに貢献する
ゼロエミッション東京を実現することを宣言いたします。

産業・エネルギー政策部事業の御紹介

1. 東京都が掲げる主な目標

カーボンハーフの先の道筋として2035年の目標を設定

- 温室効果ガス排出量を2000年比で2030年までに**50%**、2035年までに**60%以上削減**する目標
- 国際的に求められる水準※も踏まえ、エネルギーの大消費地として更なる削減への取組を実施



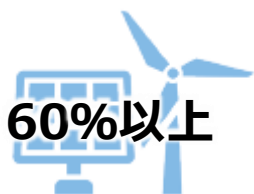
2. 2035年に向けた各目標

省エネ・再エネ分野



50%以上
削減

エネルギー消費量
(2000年比)



60%以上

再生可能エネルギー
電力利用割合



400万kW

太陽光発電設備
導入量



約 1 GW

Airソーラー
導入量



1 GW以上

洋上風力発電
導入量



450万kWh

家庭用蓄電池
導入量



40万kW

系統用蓄電池
導入量 (東電管内)



454万台

高効率給湯器の導入



385万戸

断熱改修



1 万社

中小企業等への
省エネ設備導入

2. 2035年に向けた各目標

モビリティ分野

乗用車：100%
二輪車：100%

新車販売数に占める
非ガソリン車割合



EVバス導入台数



EVトラック
導入台数



公共用
急速充電設備



集合住宅への
充電設備

海外を含めた
供給体制の構築

グリーン水素
供給体制の構築



燃料電池商用モビリティ
導入台数



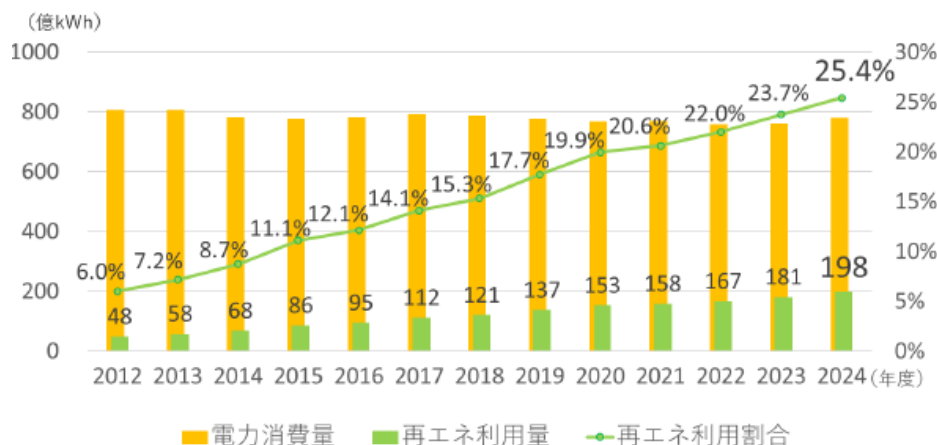
商用車対応
水素ステーション



3. ①再生可能エネルギーの推進

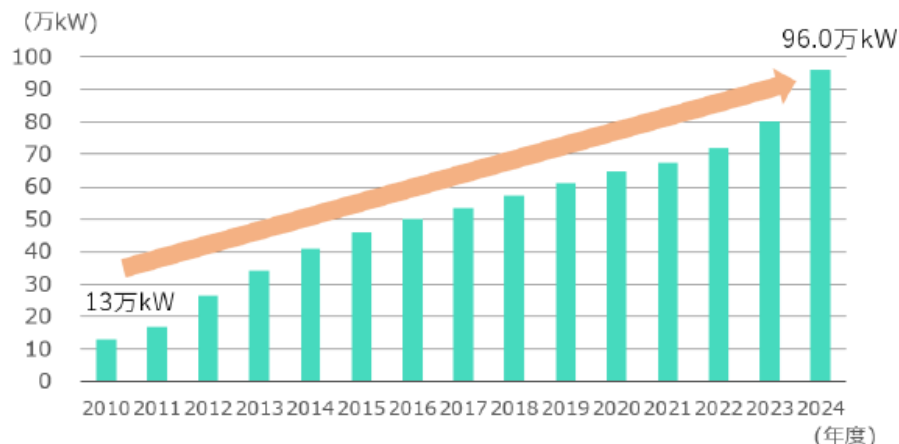
■ 都内における再エネ電力の利用状況

- 2024年度の都内の再エネ電力利用割合は**25.4%**で、年々増加



■ 都内の太陽光発電設備の導入状況

- 2024年度の都内の太陽光発電設備の導入量は**96.0万kW**で、前年度から16万kW増と大幅に増加



3. ①再生可能エネルギーの推進

■ 地産地消型再生可能エネルギー・蓄エネ設備導入促進事業

都内及び都外（東京電力管内）に地産地消型再生可能エネルギー利用設備及び蓄電池を導入する事業者に対し、経費の一部を補助

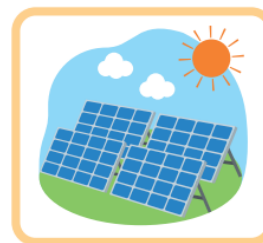
○ 助成対象（例）

・再生可能エネルギー発電設備

太陽光発電、風力発電、小水力発電、地熱発電、
バイオマス発電、蓄電池 など

・再生可能エネルギー熱利用設備

太陽熱、地中熱、温度差熱、バイオマス熱 など



○ 助成対象設備・助成率・助成金額（中小企業）

- ①再エネ発電設備： 2 / 3 同時設置する蓄電池 3 / 4 （上限 2 億円）
- ②営農型太陽光発電、バイオマス発電、ソーラーカーポート： 3 / 4 （上限 2 億円）
- ③再エネ熱利用設備： 3 / 4 （上限 2 億円）
- ④単独設置する蓄電池： 3 / 4 （上限900万円）

導入実績（2026年4月末時点）

- ・太陽光： 84,331kW （約2.1万世帯分に相当）
- ・蓄電池： 22,383kWh （約1,800世帯分に相当）

3. ②水素エネルギーの推進

■ 東京都グリーン水素製造所の整備

都内での水素の地産を行う取組

- ✓ 大田区京浜島の都有地に整備
- ✓ 2025年10月に水電解装置 1 基の稼働開始
 - ※ 1時間に最大120Nm³のグリーン水素を生成
 - ※ 山梨県の水力発電所で発電したCO₂フリーの電気を使用
 - ※ 将来的に**全3基**を稼働予定



■ 水素ステーションの整備加速

水素エネルギーの普及に向け供給体制を構築

- ✓ 整備・運営費の一部を助成
 - 水素ステーション整備費 最大10億円 等
- ✓ 都有地を活用して、**燃料電池大型トラック対応ステーション**や**グリーン水素を活用したステーション**を整備予定



導入実績(2026年4月時点)
【商用車対応水素ステーション】**29基**

■ 多様なモビリティへの実装



燃料電池自動車
©トヨタ自動車（株）



燃料電池バス（東京都交通局）



燃料電池小型トラック



燃料電池大型トラック

■ TOKYO H2プロジェクト

- ✓ 2025年9月 全国初の燃料電池タクシー大量導入開始
- ✓ 商用車を皮切りに、社会的機運を醸成し、様々な分野で「水素を使う」アクションを官民連携で加速



燃料電池タクシー出発式

	① 基本補助		② 上乗せ補助	
	大企業	中小企業	大・中小企業	条件台数
FCバス	3,000万円		2,000万円	5台
FCタクシー	370万円		240万円	大企業 5台 中小企業 3台
FC小型トラック	1,300万円	2,600万円	3,400万円*1	大企業*2 5台/10台
FC大型トラック	5,600万円	9,600万円	1億1,500万円*1	
FC・水素エンジントラック（改造費）	1,100万円		1,100万円	中小企業 3台
FCフォークリフト	670万円		350万円	（水素ST整備の場合のみ上乗せ）

* 1 FC小型トラック・FC大型トラックの上乗せ補助の上限額は基本補助を含めた金額

* 2 導入計画にFC大型トラックを含む場合は5台以上、含まない場合は10台以上

導入実績（2026年3月時点）

【FCバス】約150台

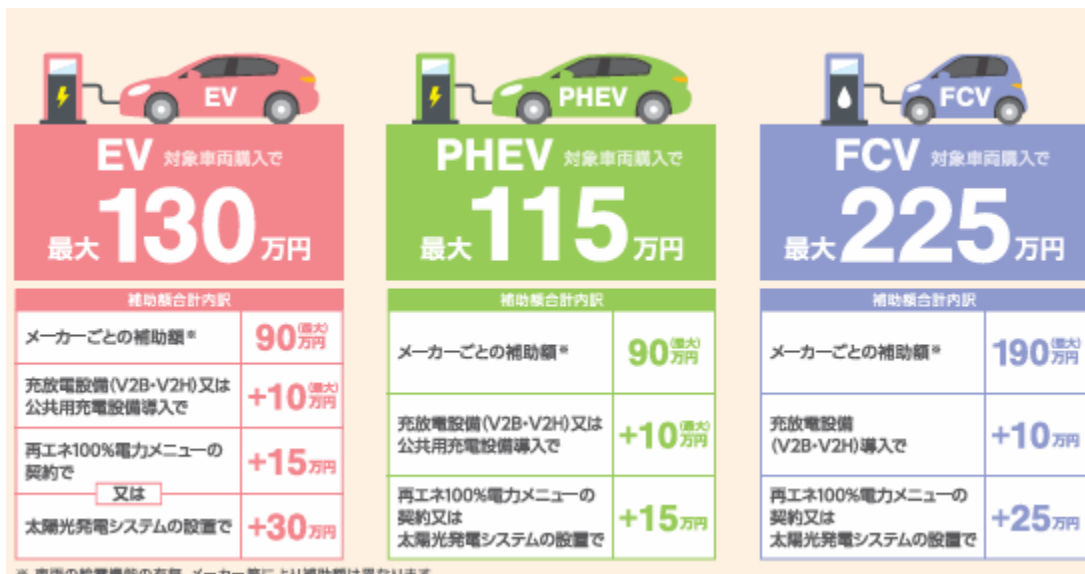
【FCタクシー】約160台

【FC小型トラック】約140台

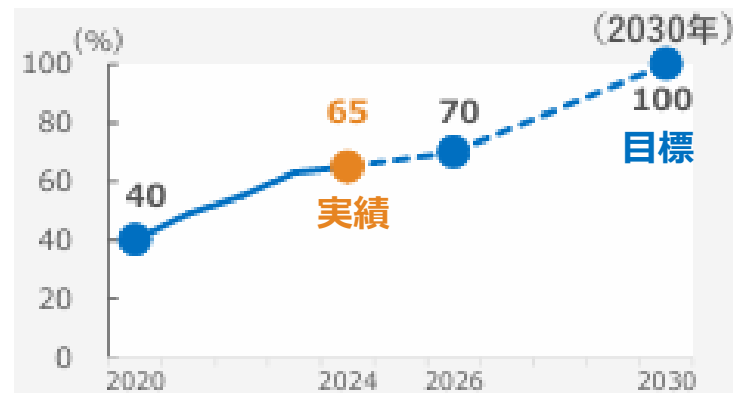
※FC大型トラックは今後導入開始予定

3. ③ZEVの推進

- 都内に事業所等を有する法人、個人等に対して、ZEV、外部給電器等の購入費補助を実施



乗用車新車販売非ガソリン化割合



EVトラック販売台数



EVバス販売台数



公共用急速充電器設置数



3. ④ H T T の取組推進

- 脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギー安定確保に向け、
H T T（電力を①へらす ①つくる ①ためる）の取組を強力に推進

■ H T T 取組推進宣言企業

H T T の取組を行う都内企業を都が登録

- ✓ 企業名や取組内容を特設ウェブサイトに掲載
- ✓ 企業と連携した取組実施で H T T を P R



H T T 取組推進宣言企業 登録証

■ H T T 実践推進ナビゲーター

H T T 関連事業の利用向上に繋げる取組

- ✓ 潜在的関心層への企業訪問
- ✓ 脱炭素化等をテーマとした事業者向けセミナー

H 電力を
へらす

省エネルギー設備の導入・取組によって、電力使用量を減らします。

T 電力を
つくる

再生可能エネルギーや、自家発電システムの導入により、自給自足型の電力システムを構築します。

T 電力を
ためる

自家発電システムから余剰の電力を供給することで、電力需要のシフトを促進します。

セミナー（例）

- ✓ 脱炭素、再エネ、蓄エネ
- ✓ 循環型社会、GX
- ✓ 事業継続、ブランディング

御清聴ありがとうございました

